

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	13,000	16,326	30,399
経常利益又は経常損失() (百万円)	634	51	358
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,825	41	1,416
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,831	110	1,248
純資産額(百万円)	15,116	15,807	15,696
総資産額(百万円)	48,966	47,584	50,767
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	36.94	0.84	28.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	33.2	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,049	1,273	2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	200	7	311
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,473	2,341	1,949
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	4,257	3,244	4,234

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	11.25	18.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第105期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第104期及び第104期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、円安基調の継続や経済政策への期待感があるものの、欧州の債務問題、中国の経済減速不安など不透明な状況が続きました。液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続いていますが、中国において新規設備投資がありました。スマートフォンやタブレットなどモバイル機器の製品市場は好調であるものの、中小型パネルおよびタッチパネル分野の設備投資には慎重な動きが見られました。

半導体業界は、先端分野への設備投資は堅調に推移しました。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶パネルでの顧客拡大を図るとともに、新成長分野への展開を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,326百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は140百万円（前年同期は営業損失489百万円）、経常利益は51百万円（前年同期は経常損失634百万円）、四半期純利益は41百万円（前年同期は四半期純損失1,825百万円）となりました。

為替の変動による影響

円安の進行により、当社の外貨建て受注契約案件の売上進行に伴い売上利益に対しては差益となり営業利益が増加しておりますが、一方で外貨建て資産・負債に関連して為替差損を営業外費用に計上しております。合算相殺の結果、為替差益が発生しております。

セグメントの業績について

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ファインメカトロニクス部門）

液晶パネル前工程では、中小型パネルおよびタッチパネル分野の設備投資には慎重な動きが見られるものの、対前年同期で売上が大幅に増加しました。

半導体前工程は、当初予想ほど受注が伸びず、対前年同期で売上が大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,889百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は160百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

液晶モジュール工程では、アウターリードボンダ及びタッチパネル貼合装置の売上が増加しました。

半導体組立工程は、ダイボンダの拡販により売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,287百万円（前年同期比89.5%増）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失1,020百万円）となりました。

(流通機器システム部門)

たばこ自販機は市場縮小や需要低迷により売上が減少しましたが、券売機は拡販に努め売上を伸ばすことができました。しかしながら、研究開発要素が増加し、営業外収入が減少したためセグメント利益が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,166百万円(前年同期比36.4%増)、セグメント利益は29百万円(前年同期比44.5%減)となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は983百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は178百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ990百万円減少し、3,244百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,273百万円(前年同期は2,049百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7百万円(前年同期は200百万円の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,341百万円(前年同期は1,473百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済により資金が減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、833百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	18,977	36.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	823	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	597	1.14
芝浦メカトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市栄区笠間 2 - 5 - 1	497	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 1 0	371	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	337	0.64
西田 博崇	東京都稲城市	330	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	311	0.59
東芝保険サービス株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町 7 - 1	300	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	291	0.56
計	-	22,834	43.97

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,515千株(4.84%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,515,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,318,000	49,318	-
単元未満株式	普通株式 93,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,318	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,515,000	-	2,515,000	4.84
計	-	2,515,000	-	2,515,000	4.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296	3,312
受取手形及び売掛金	³ 24,545	23,588
電子記録債権	527	-
商品及び製品	2,351	2,033
仕掛品	4,098	3,525
原材料及び貯蔵品	195	172
繰延税金資産	787	774
未収入金	522	234
その他	232	318
貸倒引当金	54	47
流動資産合計	37,503	33,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,433	28,434
減価償却累計額	17,830	18,094
建物及び構築物(純額)	10,602	10,339
機械装置及び運搬具	2,061	2,454
減価償却累計額	1,474	1,611
機械装置及び運搬具(純額)	586	842
工具、器具及び備品	465	503
減価償却累計額	406	428
工具、器具及び備品(純額)	59	75
土地	119	119
リース資産	710	604
減価償却累計額	468	407
リース資産(純額)	242	196
建設仮勘定	207	720
有形固定資産合計	11,817	12,294
無形固定資産		
のれん	9	-
特許権	322	344
リース資産	23	14
その他	359	306
無形固定資産合計	715	664
投資その他の資産		
投資有価証券	241	145
長期前払費用	6	7
繰延税金資産	117	196
その他	376	374
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	731	713
固定資産合計	13,263	13,672
資産合計	50,767	47,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 8,500	7,721
短期借入金	11,742	9,461
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	102	80
未払法人税等	59	102
未払費用	2,021	2,107
前受金	828	503
役員賞与引当金	-	7
受注損失引当金	17	17
資産除去債務	11	11
その他	529	464
流動負債合計	23,813	21,476
固定負債		
長期借入金	2,700	1,700
リース債務	181	146
長期未払金	21	19
退職給付引当金	4,801	4,886
役員退職慰労引当金	11	9
修繕引当金	450	446
資産除去債務	33	33
長期預り保証金	3,057	3,057
固定負債合計	11,257	10,300
負債合計	35,070	31,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	514	555
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	15,550	15,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	37
為替換算調整勘定	89	177
その他の包括利益累計額合計	146	215
純資産合計	15,696	15,807
負債純資産合計	50,767	47,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	13,000	16,326
売上原価	9,898	12,388
売上総利益	3,101	3,938
販売費及び一般管理費	¹ 3,591	¹ 3,798
営業利益又は営業損失 ()	489	140
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	-	52
助成金収入	98	-
保険解約返戻金	-	30
その他	45	25
営業外収益合計	152	118
営業外費用		
支払利息	83	81
為替差損	180	51
その他	32	73
営業外費用合計	296	207
経常利益又は経常損失 ()	634	51
特別損失		
事業構造改善費用	849	-
特別損失合計	849	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,484	51
法人税、住民税及び事業税	23	62
法人税等調整額	318	52
法人税等合計	341	10
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	1,825	41
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,825	41

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,825	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	18
為替換算調整勘定	14	87
その他の包括利益合計	5	69
四半期包括利益	1,831	110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,831	110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,484	51
減価償却費	699	652
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	473	84
受取利息及び受取配当金	7	10
支払利息	83	81
為替差損益(は益)	7	10
前受金の増減額(は減少)	136	342
売上債権の増減額(は増加)	2,831	1,531
たな卸資産の増減額(は増加)	1,022	59
仕入債務の増減額(は減少)	3,013	734
投資有価証券売却損益(は益)	-	52
その他	410	186
小計	1,846	1,381
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	84	82
法人税等の支払額	126	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,049	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	-	118
有形固定資産の取得による支出	145	64
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	53	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,384	2,281
ファイナンス・リース債務の返済による支出	111	60
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	500	-
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,473	2,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	767	990
現金及び現金同等物の期首残高	5,024	4,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,257	¹ 3,244

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	18百万円	15百万円
計	18	15

2 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
特定融資枠契約の総額	6,820百万円	5,460百万円
借入実行残高	4,160	1,201
差引額	2,660	4,258

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	109百万円	-百万円
支払手形	339	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造費発送費	31百万円	64百万円
従業員給与及び手当	1,736	1,923
貸倒引当金繰入額	0	-
役員賞与引当金繰入額	12	12
退職給付引当金繰入額	129	129
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	340	336
研究開発費	948	832

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,304百万円	3,312百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	47	68
現金及び現金同等物	4,257	3,244

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメ カ トロニク ス	メカトロニク スシステム	流通機 器 シス テム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	8,363	2,790	855	990	13,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	91	-	-	93
計	8,366	2,882	855	990	13,094
セグメント利益又はセグメント損失()	542	1,020	52	216	209

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	209
全社費用(注)	200
その他	224
四半期連結損益計算書の経常損失()	634

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメ カ ト ロ ニ ク ス	メカトロニク ス シ ス テ ム	流 通 機 器 シ ス テ ム	不 動 産 賃 貸	
売上高					
外部顧客への売上高	8,889	5,287	1,166	983	16,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	71	1	-	85
計	8,901	5,359	1,168	983	16,412
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	160	19	29	178	348

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	348
全社費用（注）	179
その他	117
四半期連結損益計算書の経常利益	51

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	36円94銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,825	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,825	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,411	49,410

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

芝浦メカトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。